

現計画の振り返りと次期計画の施策の方向性

現計画の施策の柱・基本的方向性	主な施策	現計画における取組実績			現状	主な施策の評価と課題
			平成27年度	平成28年度		
<p>6 日常生活圏域を中心とした介護サービス基盤の整備</p> <p>&lt;基本的方向性&gt; 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続け、必要な時に適切な介護サービスを受けられるよう、施設サービス、地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めていきます。 また、多様化する高齢者の生活ニーズに対応した暮らしが確保されるよう、サービス付き高齢者向け住宅など多様な居住基盤の整備を推進し、併せてサービスの質の確保を図ります。</p>	<p>①介護サービス基盤の整備</p> <p>○特別養護老人ホームの整備 【目標】700人(延べ4,470人)</p>	人数 (延べ人数)	479人 (4,249人)	259人 (4,508人)	<p>●特別養護老人ホーム入居申込状況 (平成29年4月1日現在) 2,319人(前年度より301人減少)</p> <p>●特別養護老人ホームの整備状況 計画2ヵ年で整備目標は達成 平成29年度において、次期計画の前倒し分として180人分を整備 施設に併設するショートステイについて長期への転換を図り前年度分も合わせ44人分を整備</p> <p>●小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模居宅介護事業所の状況 市内63中学校区中、44中学校区に整備</p> <p>●定期巡回・随時対応型訪問介護看護の状況 市内63中学校区中、62中学校区でサービス提供</p> <p>●有料老人ホームに対する指導強化 国からは、有料老人ホームの指導強化に向けた取り組みの徹底が求められている。</p>	<p>6 日常生活圏域を中心とした介護サービス基盤の整備</p> <p>①介護サービス基盤の整備 特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの介護サービス基盤整備については、ほぼ計画どおりに進捗しており、特別養護老人ホーム入居申込者の減少にもつながったものと評価している。 一方で、依然多くの方が特別養護老人ホームの入居を希望しており、今年度、次期計画分の整備数を前倒しして整備を行ったところである。 介護サービス基盤の整備にあたっては、日常生活圏域を基本に整備を進めているが、市内全域を対象とする施設においては地域に偏りが生じる場合があるため、地域バランスへの一定の配慮が必要と考えている。 地域密着型サービスについて、認知症高齢者グループホームの整備が計画どおりに進捗していることに対し、小規模多機能型居宅介護事業所については、計画数に達していない。今後、整備手法や日常生活圏域における整備の考え方についても検討する必要がある。</p> <p>②多様な居住基盤の整備とサービスの質の確保 高齢者の生活を支える居宅サービスや施設サービスのほか、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、多様化する高齢者の生活ニーズに応じた住まいが選択できるよう、多様な居住基盤の整備を進めてきた。 また、事業者に対する指導監査や立入検査などにより、サービスの質の確保と向上を図っている。</p>
	○介護老人保健施設の整備 【目標】360人(延べ3,440人)	人数 (延べ人数)	300人 (3,380人)	100人 (3,480人)		
	○特定施設入居者生活介護の整備 【目標】360人(延べ2,489人)	人数 (延べ人数)	222人 (2,351人)	165人 (2,516人)		
	○認知症高齢者グループホームの整備 【目標】360人(延べ1,993人)	人数 (延べ人数)	166人 (1,781人)	198人 (1,979人)		
	○小規模多機能型居宅介護の整備 【目標】12事業所(延べ46事業所)	事業所数 (延べ事業所数)	4カ所 (38カ所)	2カ所 (40カ所)		
	○定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	事業所数 (延べ事業所数)	0カ所 (10カ所)	1カ所 (11カ所)		
	○看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)の整備	事業所数 (延べ事業所数)	3カ所 (6カ所)	2カ所 (8カ所)		
	②多様な居住基盤の整備とサービスの質の確保					
	○有料老人ホームに対する定期報告及び立入検査の実施	立入検査件数 (うちサービス付き高齢者向け住宅)	25件 (10件)	35件 (22件)		
	○サービス付き高齢者向け住宅に対する定期報告及び立入検査の実施					

現計画の施策の柱・基本的方向性	主な施策	現計画における取組実績			現状	主な施策の評価と課題
			平成 27 年度	平成 28 年度		
<p>7 将来にわたる介護人材の確保</p> <p>&lt;基本的方向性&gt;  地域包括ケアシステムの構築のためには、介護に携わる専門職に加え、ボランティアや地域住民といった地域の人材についても、積極的に発掘・育成していくことが急務となっています。</p> <p>このような状況においても、将来にわたって介護人材が質・量ともに確保され、介護サービスが安定的に提供刺されるよう、関係機関・団体などと連携しながら取り組みを積極的に推進していきます。</p>	①サービスを担う人材の確保				<p>●要介護高齢者の増加に伴い、介護サービスの需要も増え続ける中、少子高齢化による労働人口の減少など、介護人材の確保は年々厳しさを増している。</p> <p>●介護事業所従業員の過不足の状況（H28 介護労働実態調査（宮城県分）介護労働安定センター）  不足していると回答した割合  介護職全体：62.8%  うち訪問介護職員：84.4%  サービス提供責任者：38.9%  介護職員：56.6%  看護職員：42.8%  介護支援専門員：24.6%</p> <p>●従業員が不足している理由（H28 介護労働実態調査（宮城県分）介護労働安定センター）  採用が困難：73.7%  事業拡大したいが人材が確保できない：22.4%  離職率が高い：17.1%</p> <p>●認知症高齢者や医療依存度の高い高齢者への対応の増加</p>	<p>7 将来にわたる介護人材の確保</p> <p>①サービスを担う人材の確保  事業所への指導監査を通じ、事業所職員の勤務実態等の把握と適切な指導・助言に努めている。</p> <p>国に対しては、指定都市市長会、宮城県市長会等を通じて、適切な介護報酬水準の確保や人材確保対策を要望してきている。</p> <p>また、関係機関と連携し、企業説明会や一般の大学生に向けた介護職PRパンフレットの作成を行い、新規人材確保への取り組みを実施した。</p> <p>介護人材のすそ野を広げる取り組みとして、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）において、生活支援訪問型サービス（緩和した基準によるサービス）を創設し、専門資格のない方でも研修を受けることで従事できることとした。</p> <p>しかしながら、今後も要介護者は増加する見込みであることや、全産業で人手不足となっている厳しい状況が続く見込みであることから、人材確保の取り組みは一層推進する必要がある。</p> <p>②質の高いサービスを提供できる人材の確保  介護職員、介護支援専門員、地域包括支援センター職員等に対する研修を実施し、職員のスキルアップを図った。</p> <p>今後も、多様化・高度化する介護ニーズに対応できる人材の確保、養成に資する取り組みを進めていく。</p> <p>③地域での人材の確保  地域包括ケアシステムの構築に欠かせない地域住民やボランティアなどの地域人材対策として、仙台市ボランティアセンターのボランティア養成講座や認知症サポーター養成講座などに取り組んできた。</p>
	○事業所への指導監査等を通じた職員の勤務実態・職場環境の把握と適切な指導・助言の実施	実施回数 (介護施設等) 指導 監査  (居宅サービス等) 指導 監査	112 事業所 2 事業所  161 事業所 3 事業所	118 事業所 2 事業所  146 事業所 3 事業所		
	○職員の定着を図るための手法（意欲向上、メンタルヘルス等）に関する事業者との情報交換や研修の機会の確保	①介護人材確保取組み実行委員会の開催 ②新任介護職員等交流会の開催 ③中堅介護職員研修会の開催	①5回  ②1回  ③—	①5回  ②1回  ③1回		
	○事業者関係団体等が主催する合同説明会への参加・協力	①仙台市老人福祉施設協議会主催の就職ガイダンス ②合同企業説明会・面接会等の開催 ③中小企業情報発信事業（WISE（ワイズ））の実施	①開催：1回 参加者：19人  ②開催：9回 参加者：2,928人 ③取材先企業数：59社 作成冊数：10,000部	①開催：1回 参加者：30人  ②開催：8回 参加者：2,656人 ③取材先企業数：47社 作成冊数：10,000部		
	○関係機関や経済団体等と連携した取り組みの推進（合同企業説明会への参加・協力等）					
	○中学生における職場体験活動への事業所の参加促進	仙台自分づくり教育への参加	受入事業所数約120	受入事業所数約130		
	②質の高いサービスを提供できる人材の確保					
	○介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する研修の充実（再掲）	回数 参加者数	7回 1,497人	7回 1,655人		
	○地域包括支援センター職員を対象とした研修等の実施（再掲）	回数 参加者数	7回 492人	11回 614人		
	○認知症介護実践者研修、実践リーダー研修等の実施（再掲）	修了者数	430人	446人		
	③地域での人材の確保					
	○仙台市ボランティアセンターによるボランティア活動相談、情報提供、活動先の紹介、ボランティア講座・体験等の実施	ボランティア相談 シニアボランティア 養成講座 地域のボランティア 養成講座	3,940件 —  257人	3,570件 37人  437人		
	○市民向け介護講座（福祉用具体験講座等）への参加促進	介護講座受講者数 福祉用具展示室利用者数 メール配信 ホームページ掲載	6,690人 6,308人  12回 12回	6,352人 5,990人  12回 12回		

評価と課題の総括	次期計画の施策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が必要な介護サービスを受けることができるよう、高齢者人口の増加や多様化する高齢者ニーズを見据え、地域の状況などにも配慮しながら、中長期的な視点による適切な量の介護サービス基盤を整備していく必要がある。</li> <li>・要介護高齢者のさらなる増加が見込まれる中、介護サービスの安定的な提供体制の構築のため、介護人材の確保は今後ますます重要性が増している。</li> <li>・少子高齢化に伴い、社会全体が労働力不足となる中、介護サービスを担う人材確保のため、職員の処遇改善、省力化に向けた検討、そして職場環境の向上への取り組みの推進など、事業所の介護人材確保に向けた取り組みの支援を強化していく必要がある。また、将来の介護の担い手となる若い世代に対し、介護の仕事の魅力について中長期的な啓発を継続して行うことが大事である。</li> <li>・質の高いサービスを提供できるよう、研修の実施など介護職員のスキルアップへの支援が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇<u>介護サービス基盤の整備</u></li> <li>◇<u>高度化する介護ニーズへ対応できる人材の確保</u></li> </ul>